

ポーランドの欧州連合理事会 議長国就任に際しての 日本・ポーランド経済協力

駐日ポーランド共和国特命全権大使

ヤドヴィガ・ロドヴィッチ - チェホフスカ

Jadwiga Rodowicz-Czechowska

Jadwiga Czechowska



ポーランドは7月1日、EU理事会議長国に就任し、今後6カ月の間、EUの基本的な方向性に影響をもつこととなります。

EUは今、かつてないほどの速度と規模で変化しており、中国、米国、日本などEU域外の代表的な経済パートナーにもその影響が及んでいます。欧州を襲った経済危機、アイルランド、ポルトガル、ギリシャの財政破綻は、欧州の強い団結力を他に示す結果になったと同時に、経済の負のスパイラルからいかに脱却するかについて、検討が迫られる機会にもなりました。統合の緊密化、拡大への寛容を軸としつつも、新たな協力モデルの導入や若返りが不可欠であるという点が明確になったといえるでしょう。

EU議長国として、ポーランドが取り組む優先課題を3つのテーマに集約すると、成長の源泉としての欧州統合、安全保障の強化（境界、エネルギー、食糧の安全保障）および新たな加盟国へのEUの開放となります。

EUは、安価な製品や労働力を求める企業に対してではなく、高い職業意識と学歴を兼ね備えた人材を適正価格で求める企業にとって、まだまだ投資潜在性のある地域です。現在、ポーランドでは271社にのぼる日系企業が登録されており、そのうち77社が製造業企業です。ポーランドは国内市場活性化のため、将来性の高いセクターで最新技術を擁する国々との協力を推進しています。期待の高いセクターを2つあげると、一番はエネルギーおよびその関連部門であり、採掘・加工、原料（シェールガス）探査、エネルギー輸送（近い将来、EU基金等の支

援で1000km長の天然ガス・パイプラインが国内に建設予定)、クリーンコール技術を含む低排出技術などがあります。原子力も重要な一部門です。福島原子力発電所の事故後、多くの国でさまざまな論議が起こり、原子力は批判的となりましたが、ポーランドは、エネルギー供給の多様化に欠かせない一要素として原子力開発を推進する方向です。二番目は、順調な経済発展に欠かせない道路、鉄道、情報・コミュニケーション網等のインフラ部門です。食品部門にも言及したいと思います。ポーランドは、品質の高い食品生産国として確かな地位を築いており、日本への輸出増加を期待しています。

さらに、これまで全く気づかれることのなかった医療・社会福祉サービス分野における協力をあげたいと思います。ポーランドは高度の医療・看護技術を誇り、富裕なEU諸国からポーランドへの「メディカル・ツーリズム」という現象が見受けられます。適切な語学知識を習得したポーランドの医師および看護師たちが、高齢化の進む日本社会で活躍・貢献する日もそう遠くはないかもしれません。

最後に、これは私の夢になりますが、ポーランドでは近年スパ施設が普及し始め、観光地に程近いスパを訪れる人が増えています。しかし、わが国には日本の温泉で味わえるような素晴らしい休養の習慣も技術もありません。是非、日本の投資でポーランドに温泉郷を開業していただきたいと思います。シャワーしかないホテルが多い欧州で、ビジネスや観光で来欧する日本の皆さまにも、疲れを癒しに訪れていただきたいと存じます。